

2020年度 事業報告書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

I 法人の概要

1. 基本情報	1
(1)法人の名称	
(2)主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス	
2. 建学の精神等	1
(1)建学の精神・教育理念	
(2)使命・目的	
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置する学校・学部・学科等	3
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況	3
6. 収容定員充足率	3
7. 役員の概要	4
8. 評議員の概要	4
9. 教職員の概要	5
10. その他	6
(1)大学等との連携の状況	
(2)自治体、高校等との連携の状況	

II 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要	7
(1)教育方針(三つのポリシー)	
(2)学部毎の教育理念、人材養成の目的、教育方針(三つのポリシー)	
2. 中期的な計画(教学・人事・施設・財務等)及び事業計画の進捗・達成状況 ..	16
(1)教育改革	
(2)学生支援	
(3)研究活動活性化	
(4)国際化推進	
(5)地域・産学官連携推進・ネットワーク強化	
(6)入学者確保	
(7)経営基盤強化	

III 財務の概要

1. 決算の概要	26
(1)貸借対照表関係	
(2)資金収支計算書関係	
(3)事業活動収支計算書関係	
2. その他	33
(1)有価証券の状況	
(2)借入金の状況	
(3)学校債の状況	
(4)寄付金の状況	
(5)補助金の状況	
(6)収益事業の状況	
(7)関連当事者等との取引の状況	
(8)学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	35
(1)経営状況の分析	
(2)経営上の成果と課題	
(3)今後の方針・対応方策	

I 法人の概要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 北陸大学
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス

住所：石川県金沢市太陽が丘 1 丁目 1 番地（〒920-1180）

電話番号：076-229-1161（代表）、FAX 番号：076-229-1348

ホームページアドレス：<https://www.hokuriku-u.ac.jp/>

2. 建学の精神等

- (1) 建学の精神・教育理念

『自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成』

本学の存在意義は「健康」な社会を形成するに足りる人材の養成に尽きます。健康は、人類が永遠に求め続ける理想像です。本学は、過去、現在、未来も「健康」を担う社会人を養成する大学として地域社会に存在を示して行かなければなりません。健康社会実現のために地域に貢献するグローバル人材を育成してまいります。

- (2) 使命・目的

『健康社会の実現』

北陸大学開学式（1975 年 11 月）において、初代林屋亀次郎理事長は「人類の文化の躍進と福祉の向上に貢献する」とし、初代三浦孝次学長は「本学は、総合大学として発展するものであり、（中略）国民の健康に奉仕する目的をもつ」としました。身体のみならず、精神の健康、健全な生活を営むことのできる社会の健康、つまり、建学の精神にも宿る「健康社会の実現」が本学の使命・目的です。

3. 学校法人の沿革

1975年 2月	学校法人松雲学園設置
4月	北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
1976年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
1979年 4月	大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
1983年 4月	大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
1985年 7月	学校法人北陸大学に法人名称変更
1987年 4月	外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
1990年 4月	外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
1992年 4月	法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
1994年 4月	留学生別科開設(定員30人)
1995年 4月	外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
2001年 4月	薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人 外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人 法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人 外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
2003年 4月	法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人) 留学生別科定員増(定員70人)
2004年 4月	外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更 薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人 未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
2006年 4月	6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更 薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
2008年 4月	未来創造学部 新学科設置 国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
2014年 6月	大学院薬学研究科(4年制)廃止
2017年 4月	医療保健学部開設 医療技術学科(入学定員60人) 未来創造学部の改組 未来創造学部国際マネジメント学科を経済経営学部マネジメント学科に名称変更・入学定員変更(入学定員200人・編入学定員123人) 未来創造学部国際教養学科募集停止 国際コミュニケーション学部開設 国際コミュニケーション学科(入学定員80人・編入学定員20人) 薬学部薬学科入学定員変更(入学定員220人)
2019年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員200人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員230人・編入学定員123人)
2020年 4月	薬学部定員減 薬学科(入学定員160人) 経済経営学部定員増 マネジメント学科(入学定員290人・編入学定員123人) 留学生別科定員増 (入学定員150人)

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開設年月	学部・学科等	摘要
北陸大学	学部	1975年4月	薬学部 薬学科
		2008年4月	未来創造学部 国際教養学科
			未来創造学部 国際マネジメント学科
		2017年4月	経済経営学部 マネジメント学科
			医療保健学部 医療技術学科
			国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科
	別科	1994年4月	留学生別科

◆所在地

太陽が丘キャンパス

経済経営学部、医療保健学部、国際コミュニケーション学部、未来創造学部、留学生別科
石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地(〒920-1180)

薬学キャンパス

薬学部

石川県金沢市金川町ホ3番地(〒920-1181)

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2020年5月1日現在)

(単位：人)

学校	学部	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
北陸大学	薬学部	160	108	1,412	673
	編入学	-	3		
	経済経営学部	290	297	1,166	1,220
	編入学	123	105		
	国際コミュニケーション学部	80	96	360	399
	編入学	20	31		
	医療保健学部	60	65	240	254
	未来創造学部(注1)	0	0	0	18
	合計	733	705	3,178	2,564
	留学生別科	150(注2)	1(注3)	150	31

(注1) 2017年4月に未来創造学部国際教養学科募集停止、未来創造学部国際マネジメント学科は2017年度から経済経営学部マネジメント学科に名称変更しています。

(注2) 2020年4月1日に留学生別科の入学定員を変更しました。(70人→150人)

(注3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの学生が入国できなかったため入学者数に影響がありました。

6. 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
北陸大学(留学生別科を除く)	65.4%	68.2%	72.5%	78.1%	80.7%

7. 役員の概要

◆定員数： 理事 7人以上12人以内、監事 2人

(2020年5月1日現在)

常勤・非常勤の別	役職名	氏名	担当する職務内容
常勤	理事長・学長	小倉 勤	
常勤	専務理事	周 航	財務・国際交流
常勤	理事	泉 洋成	労務・大学評価・渉外
常勤	理事	大桑 和雄	企画・広報
常勤	理事	南野 茂	総務・人事
常勤	理事	三浦 雅一	教育・研究・地域連携
非常勤	理事	野村 卓三	社会連携・同窓会
非常勤	理事	山本 晴一	産学連携
非常勤	監事	光田 明正	法人の業務及び財務の監査、理事の職務執行の監査
非常勤	監事	石原 多賀子	

(理事 8人、監事 2人)

◆責任免除・責任限定契約、役員賠償責任保険契約の状況

ア. 責任免除

責任免除に関しては寄附行為第46条に規定しています。本年度はこの定めに従って免除した事実はありません。

イ. 責任限定契約

私立学校法に従い、2020年4月1日より責任限定契約を締結しました。責任限定契約に関しては、寄附行為第47条に規定しています。

ウ. 役員賠償責任保険制度への加入

2020年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入しました。

8. 評議員の概要

◆定員数： 15人以上25人以内

(2020年5月1日現在)

青野 縣一	小倉 勤	野村 卓三	南野 茂
荒川 靖	木下 雅之	桧森 隆一	村田 慶史
泉 洋成	西能 徹	本田 吉夫	山本 啓一
浦 正明	柴田 宏	三浦 雅一	横山 亮一
大桑 和雄	周 航	中越 元子	渡辺 久恭

(20人)

9. 教職員の概要

(2020年5月1日現在)

専任教員数

(単位：人)

所属		職位	合計	性別		年齢構成				
				男	女	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
学長			1	1						1
副学長			2	1	1					2
薬学部	教授	19	15	4				4	9	6
	准教授	15	11	4				10	5	
	講師	10	7	3		1		5	2	2
	助教	4	2	2				1	3	
	助手	3	1	2				1		2
計			51	36	15	0	1	21	19	10
経済経営学部	教授	11	11					1	9	1
	准教授	4	4					2	1	1
	講師	4	4				1	3		
	助教	5	3	2	3	2				
計			24	22	2	3	3	6	10	2
国際コミュニケーション学部	教授	6	5	1				1	2	3
	准教授	5	4	1				2	2	1
	講師	8	3	5	1	3		4		
	助教	0								
計			19	12	7	1	3	7	4	4
医療保健学部	教授	7	6	1						7
	准教授	5	2	3				3	1	1
	講師	3	3			1		1		1
	助教	0								
	助手	2	2			2				
計			17	13	4	0	3	4	1	9
国際交流センター	教授	1	1							1
	准教授	3	2	1				1		2
	講師	5	2	3		1		3	1	
計			9	5	4	0	1	4	1	3
留学生別科	准教授	2		2					2	
	講師	0								
計			2	0	2	0	0	0	2	0
合計			125	90	35	4	11	42	37	31

※専任教員の平均年齢 51.3歳

非常勤教員数	96
--------	----

職員数

(単位：人)

区分	合計	性別		年齢構成				
		男	女	～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
常勤	78	46	32	5	15	25	23	10
非常勤	7	3	4	1		1	1	4
合計	85	49	36	6	15	26	24	14

※専任職員の平均年齢 45.4歳

10. その他

(1) 大学等との連携の状況

(2021年3月31日現在)

北陸大学は、下記の世界61校、日本2校の大学等とパートナーシップを結んでいます。

国・地域	学校名	国・地域	学校名
中国	北京大学	日本	金沢医科大学
	北京中医薬大学		北陸先端科学技術大学院大学
	北京語言大学	アメリカ	カリフォルニア大学リバーサイド校
	北京第二外国語学院		オハイオ大学
	蘇州大学		ジョージタウン大学
	上海外国語大学		ハワイ・パシフィック大学
	常熟理工学院	オーストラリア	ウーロンゴン大学カレッジ
	安徽三聯学院		フリンダース大学英語学研究所
	西安外国語大学	ニュージーランド	マッセー大学
	天津外国語大学	イギリス	ロンドン・メトロポリタン大学
	青島科技大学		リージェンツ大学ロンドン
	四川外国語大学	ドイツ	ハインリッヒ・ハイン大学デュッセルドルフ
	瀋陽薬科大学	スペイン	マドリッド自治大学
	東北師範大学	ロシア	極東連邦大学
	瀋陽航空航天大学		ハバロフスク経済法科大学
	瀋陽師範大学	タイ	ランシット大学
	瀋陽化工大学		ウォンチャワリックン大学
	北華大学	インドネシア	ビナ・ヌサンタラ大学
	吉林華橋外国語学院		スラバヤ国立大学
	延辺大学	マレーシア	トゥンク・アブドゥル・ラーマン大学
	大連外国語大学	カンボジア	パンニャサストラ大学シェムリアップ校
	遼寧師範大学		パンニャサストラ大学バタンバン校
	大連大学	モンゴル	モンゴル人文大学
	大連民族学院	韓国	慶熙大学校
	大連東軟信息学院		慶南大学校
	大連工業大学芸術與信息工程学院		東国大学校
	南京大学		祥明大学校
	江蘇師範大学	台湾	中国文化大学
	広東外語外貿大学		建國科技大学
	温州医科大学		淡江大学
	南京農業大学		国立高雄第一科技大学
	首都体育学院		

(2) 自治体、高校等との連携の状況

北陸大学は、下記の自治体、高校等と連携協定を締結しています。

区分	連携先	区分	連携先
自治体	金沢市	団体	石川県薬剤師会
	加賀市		福井県薬剤師会
	輪島市		富山県薬剤師会
	小矢部市		金沢青年会議所
高校	富山県立滑川高校		協同組合兼六園観光協会
	石川県立金沢辰巳丘高校		卯辰山麓地区まちづくり協議会
	富山県立伏木高校		東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
	私立金沢高校		石川県臨床工学技士会
	私立富山第一高校		石川県臨床衛生検査技師会

Ⅱ 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1)教育方針（三つのポリシー）

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

本学は、「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」の建学の精神・教育理念とし、大学の使命である「健康社会の実現」のために、グローバルな視点を持ちつつ地域に貢献する人材を育成することを目的としている。本学の各学位プログラムの課程を修了し、以下の資質・能力を備えた者に学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①健康社会の実現のため、社会の一員としての使命感、責任感、倫理観を持ち、幅広い教養を身につけている。
- ②専攻する学位プログラムにおける基本的な知識・技能を修得し、現実社会の中で適切に活用できる。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③知識・技能や他者の意見に基づき、自らの考えを組み立て、効果的なコミュニケーションを通して表現・伝達できる能力を身につけている。
- ④自分のおかれている状況から課題を発見・分析し、解決方法について客観的・多面的に考察できる能力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤多様な文化・価値観を持つ他者に対して理解と共感を示し、ともに目標を達成しようとする協働力を身につけている。
- ⑥自らを律し、主体的に考え、積極的に行動しようとする態度を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

〈教育課程編成〉

本学では、ディプロマ・ポリシーに掲げる人材を養成するため、幅広い教養や専門教育の基盤となる一般教育科目、専門分野を体系的に学ぶ専門教育科目、その他必要となる科目を設置し、順次性のある体系的な教育課程を編成する。授業は、双方向の講義、演習、実験、実習や実技等を適切に組み合わせて行う。なお、上級年次で展開する専門分野の知識・技能などを学ぶために、初年次では、設定した目標に向かって、主体的に行動できる習慣と自己管理能力を身につけられる教育を行う。学生の履修を支援するため、シラバスとともに、科目間の関連や学修の順序を履修系統図、ナンバリングや履修モデル等で明示する。

〈学修方法〉

- ①全科目で、主体的・対話的で深い学びが実現されるように、能動的学修を取り入れる。
- ②現実社会で活用できる知識・技能を修得し、社会の一員としての役割を自覚するために、地域・社会・海外等において、教室外学修プログラムを提供する。
- ③主体的な学びの確立のために、すべての授業において、授業時間外学修を促進する。

〈学修成果の評価〉

- ①授業科目のシラバスに評価基準を具体的かつ多面的に明示し、学生の成長を促進するための厳格な成績評価を行う。
- ②ディプロマ・ポリシーで示された資質・能力の達成状況については、学修到達度調査や卒業論文、卒業研究の成果物等によって評価する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学では、ディプロマ・ポリシーに示した資質・能力を総合的に身につけている学生の育成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れるため、多様な選抜方法により、多面的・総合的な評価を行う。

- ①専攻する学位プログラムの教育内容が理解できるように必要な基礎学力を身につけている人
- ②自らの考えを順序立てて伝えることができる人
- ③多様な文化・価値観を持つ人々に対して理解と共感を示し、他者と協力して何事にも積極的に取り組む意欲のある人

(2)学部毎の教育理念、人材養成の目的、教育方針（三つのポリシー）

【薬学部】

（教育理念）

人の命と健康を守る、医療の担い手としての薬剤師の養成をもって社会に貢献する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に基づき、以下の能力（知識・技能・態度）を身につけ、本学部の所定の単位を修得した者に対して、卒業を認定し、学士（薬学）の学位を授与する。

- ①医療や人の健康に携わる専門家として幅広い教養を身につけている。
- ②医療人としての自覚を持ち、倫理観、使命感、責任感を有している。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけている。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を有している。
- ⑤薬剤師として、チーム医療及び地域の保健・医療に参画するために必要な実践的な能力とコミュニケーション能力を有している。
- ⑥薬剤師として、個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を有している。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を有している。
- ⑧薬学・医療の進歩に対応するために、生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに次世代を担う人材を育成する意欲と態度を有している。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

人材養成の目的に基づき、薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠した以下の教育課程を編成する。

- ①医療や人の健康に携わる者として幅広い教養を学ぶため、人文科学系科目、社会科学系科目、語学系科目等を開講し、さらに1・2年次にアクティブラーニングを主体とした「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」「医療人」等の科目を提供することで薬学を学ぶ土台づくりをする。
- ②医療人である薬剤師としての倫理観、使命感、責任感を醸成するため、低学年では「医療人」等を、上級学年では「薬剤師倫理」等の科目を設ける。
- ③薬の専門家として必要な科学力を身につけるため、全学年で薬学基礎系、衛生薬学系、医療薬学系の薬学専門科目を、1～4年次で各種の実習科目を開講する。
- ④患者・生活者本位の視点に立ち、薬剤師として最善を尽くす信念と態度を醸成するため、低学年では「早期体験学習」を、また、上級学年では「臨床薬学実習」「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」等の体験型学習を展開する。
- ⑤薬剤師としてチーム医療及び地域の保健・医療に参画する上で必要な実践的能力とコミュニケーション能力を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」を中心としたアクティブラーニング型授業に始まり、「実務実習事前学習Ⅰ・Ⅱ」「病院・薬局実務実習」「卒業研究」に至る体系的なプログラムを展開する。
- ⑥薬剤師として個々の患者に適した安全で有効な薬物療法を実践する能力を身につけるため、医療薬学系、薬学臨床系科目を配置する。
- ⑦論理的思考に基づく問題発見・解決能力を身につけるため、臨床薬学コースと薬科学コースからなる「卒業研究」を実施する。
- ⑧生涯にわたり自己研鑽し続けるとともに、次世代を担う人材を育成する能力・素養を身につけるため、「基礎ゼミⅠ・Ⅱ」から「総合薬学演習」に至る体系的なプログラムを展開する。

なお、これらのポリシーに基づき編成したカリキュラムの全容はカリキュラムマップに示し、個々の授業の目的と概要、学習目標、妥当性・信頼性のある成績評価方法、授業計画をシラバスに記載する。

◆入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー：AP）

本学の建学の精神に共感し、以下の能力・意欲を持った人を受け入れる。

- ①薬学を学ぶにあたり、高等学校卒業程度の知識を修得し、活用する力を有する人
- ②薬学に興味を持ち、薬剤師として健康社会の実現に貢献しようとする強い意欲を有する人
- ③人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々と協働する態度を有する人
- ④基礎的科学力を身につけ、薬学分野での研究を志す人

【経済経営学部】

（教育理念）

組織や社会で活かされるマネジメント力で、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

・マネジメント学科

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養及び外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー : DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (マネジメント学) の学位を授与する。

〈知識・技能〉

- ①社会の一員として必要となる幅広い知識と技能を身につけている。
- ②マネジメント関連分野の専門知識と技能を身につけている。

〈思考力・判断力・表現力〉

- ③課題や解決策を見だし、論理的に表現する力を身につけている。
- ④経験から学び、成長する力を身につけている。

〈主体性・多様性・協働性〉

- ⑤自ら進んで他者と協働し、課題を解決する力を身につけている。
- ⑥多様性や国際性を理解し、行動する力を身につけている。

◆教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー : CP)

〈科目分類〉

経済経営学部のカリキュラムは、学生が「マネジメント力」を身につけるために、学問的知識の修得を重視する科目から社会での学修経験を積む科目まで幅広い領域の科目で構成される。

- ①「一般教育科目群」は、視野を広げ、知識への好奇心を高めることを通じて、生涯にわたって自己を支え、健康社会の実現に寄与するための科目で構成される。
- ②「汎用的技能科目群」は、あらゆる仕事で必要となる力 (汎用的技能、ジェネリックスキル) を育成する科目で構成される。
- ③「専門教育科目群」は、社会科学を基盤として身につく知識と深い思考力、及び簿記会計や情報(IT)等の社会的ニーズの高いスキルを身につけるための「マネジメント科目」、並びに実社会等での実践的な学修を行う「マネジメント実践科目」で構成される。
- ④「自由科目群」は、教職に関する科目及び資格に関する科目、並びにリメディアル科目で構成され、卒業要件単位数には含めない。

〈履修の方針〉

本カリキュラムは、「専門教育科目群」と併せて「一般教育科目群」と「汎用的技能科目群」から科目を段階的に履修し、視野の広さと汎用的技能に支えられた専門的知識・技能を身につけるとの方針をとる。

「専門教育科目群」においては、まずは「マネジメント科目」の主要5分野を横断的に履修し、その後、複数分野についての専門性を深め、単一分野の学部では身につけられない学際的な専門知識・技能の修得を目指す。

〈教育方法・評価方法〉

- ①カリキュラムマップと連動した授業を実現するために、シラバスの科目概要、ねらい及び到達目標は、学部として組織的に管理する。
- ②複数クラスによって開講される科目は、授業設計及び教材の作成を担当教員が協働で行うよう努め、授業の質的向上をはかる。
- ③「基礎ゼミナール・キャリアデザインⅠ」「専門基礎ゼミナール・キャリアデザインⅡ」「専門ゼミナール・キャリアデザインⅢ」は、それぞれ同一担当者による連続開講とし、キャリア教育も併せて行う。なお、キャリアデザインⅠ～Ⅲの1回の授業時間は45分とする。
- ④授業の到達目標に対応した評価方法を導入し、教育方法の改善及び成績評価の厳格化をめざす。

〈カリキュラムの点検と評価〉

本カリキュラムについては、質保証の観点にもとづき、履修状況や学修成果等に関して、毎年度点検と評価を行う。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

健康な地域社会、企業や組織及び自己の形成と発展に寄与し、「マネジメント力」を持った人材を養成するために、以下の能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・経済経営学部が求める学生像

- ①高校3年間を通じて幅広い学習を行っており、特に、英語・国語に関して基礎的な知識・技能を身につけている人
- ②自分の考えや意見を述べることができる人
- ③経験をふりかえり、自分の言葉で表現できる人
- ④目標を達成するために、他者と協力して行動できる人
- ⑤本学部でマネジメント力を身につけようとする明確な意思を持っている人

〈評価方法〉

- ①調査書の評定値または筆記試験で評価する。
- ②小論文試験または論述問題で評価する。
- ③調査書、エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、ふりかえりシート及び面談で評価する。
- ④エントリーシート及び面接で評価する。21世紀型スキルA0入試においては、アドベンチャープログラムを通じた自己評価、観察評価及び面談等を通じて総合的に評価する。
- ⑤エントリーシート及び面接で評価する。

⑥入試形態との関連性

評価方法 入試区分	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)
21 世紀型スキル A0 入試	○		◎	◎	◎
スポーツ推薦入試	○		○	○	◎
指定校推薦入試	○		○	○	◎
一般推薦入試	○	◎	○	○	◎
専門高校・総合学科推薦	○		○	○	◎
一般入試	◎	○			
センター入試	◎				
帰国子女・社会人入試	○	◎	○	○	◎
留学生入試	○		○	○	◎

◎当該入試で特に重点的に評価する項目 ○当該入試で評価する項目

【国際コミュニケーション学部】

(教育理念)

コミュニケーションをととして、平和で豊かな多文化共生社会の実現を目指す。

(人材養成の目的)

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

・国際コミュニケーション学科

実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を基盤とし、世界の多様な価値観、及び日本そして地域の魅力と強みを理解し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材を養成する。

(教育方針 (三つのポリシー))

◆卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー : DP)

人材養成の目的に沿って、以下の要件を満たし、所定の単位を修得した者に、学士 (文学) の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・英語又は中国語の実践的な運用・コミュニケーション能力を身につけ、国際情勢と日本、特に北陸の魅力と強みを理解することができる。
- ・獲得した知識を活用することによって、経験したことのない状況においても物事の本質を捉えるための判断基準、すなわち知識の枠組みを身につける。

〈態度・思考〉

- ・留学や海外研修、海外インターンシップなどを通して、グローバル社会に飛び出そうとするチャレンジ精神を身につける。
- ・異文化を尊重し、違いを許容して、よりよい社会を目指して共生しようとする思考を身につける。

ける。

〈汎用的能力〉

- ・留学生との交流やフィールドワークでの協働体験、海外留学や海外研修、海外インターンシップを通じて、多様な文化的社会的背景を持つ人々と共生し、協働できる力を身につける。

〈総合的な学習経験と創造的思考力〉

- ・課題解決型学習（PBL ; Problem Based Learning）やフィールドワークなどを通して、地域社会のリアルな課題に取り組み、正解のない問題に対しても獲得した知識を活用して考え抜く力を身につける。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

国際コミュニケーション学部では、国際的視野と異文化への理解を涵養し、実践的な語学運用能力・コミュニケーション能力を獲得させ、日本及び外国の文化に対する専門的な知識を修得することにより、地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、語学力を通じて地域と世界をつなぐ人材育成を図るため、次の6点を基本として教育課程を編成する。

- ①初年次には英語・中国語二言語を学修し、2年次以降はいずれかの言語を集中的に学ぶことで実践的な外国語の運用・コミュニケーション能力を段階的に向上させる体系的な教育課程とするとともに、外国語学修を通して異文化への知識と理解を積み上げて学修させる。
- ②地域の活性化に寄与する文化・観光及び国際関係の専門知識と理解を積み上げて学修する。さらに領域間の関連性があり、学生の興味関心が深まるよう工夫された教育課程とする。
- ③初年次を中心としてリテラシー（知識活用力、日本語リテラシー）を養成する科目を配置するとともに、アクティブ・ラーニングを重点的に導入する。
- ④実践的な語学運用能力を高めるため、卒業までに全員が海外留学や海外研修に参加可能な教育課程とする。
- ⑤課題解決能力の向上と協働経験のため、地域や国際社会をフィールドに、各領域が関係するプロジェクト型科目を配置する。
- ⑥社会とのつながりを意識しつつ学修経験を振り返り、将来の目標を立てられるようになるためにキャリア科目を配置するとともに、社会人の素養として求められる基礎的な人文科学、社会科学、自然科学の科目を教養科目として配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

地域社会及び地域産業のグローバル化に貢献し、世界と地域をつなぐことのできる語学力と国際感覚を持ったグローバル人材の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・国際コミュニケーション学部が求める学生像

- ①大学で学ぶことで、自らが成長し、将来の目標や展望を持ち、主体性を持つ自立した社会人になりたいという意思を持つ人
- ②人とのコミュニケーションを大切にし、多様な人々との協働等によるさまざまな学修を通じて、地域の活性化に積極的に貢献したいと考える人
- ③英語・中国語など外国語学修及び海外経験等に関心を持っている人

- ④基礎的な学習を行っており、大学の授業を理解できるための日本語リテラシーを持つ人
- ⑤基礎的な英語や中国語の外国語運用能力を持つ人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

入学後のコミュニケーション教育に十分に対応できる資質として、国際的な広い視野と外国語によるコミュニケーション能力を備えていることを重視する。そのため、外国語の基礎的な能力と文系科目（社会、国語等）の考え方や知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

【医療保健学部】

（教育理念）

生命を尊び、医療の進歩に対応して、臨床検査学・臨床工学分野から人々の健康に寄与する。

（人材養成の目的）

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者を養成する。

（教育方針（三つのポリシー））

◆卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー：DP）

人材養成の目的に沿って、以下の要件の満たし、所定の単位を修得した者に、学士（医療技術学）の学位を授与する。

〈知識・理解〉

- ・医療技術者としての知識と技能を理解している。
- ・医療人としての倫理観、使命感、責任感と幅広い教養を身につけている。

〈思考・判断〉

- ・医療技術者として、個々の事例に対して的確に判断ができる。

〈関心・意欲〉

- ・日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応して、さらなる知識や技術を積極的に吸収することができる。

〈態度〉

- ・医療技術者としての使命感や責任感を持ち、他者を思いやり協調して行動することができる。

〈技能・表現〉

- ・修得した医療技術を安全に実施することができる。
- ・医療チームの一員としてコミュニケーション力が発揮できる。

◆教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー：CP）

医療保健学部医療技術学科の人材養成の目的を達成するために以下の方針に基づいて教

育課程を編成する。

- ①医療人として幅広い教養を修得させるとともに、コミュニケーション能力を修得するための科目を配置する。
- ②医療現場で必要となる実践的な知識と技能を修得するために必要な臨床検査学、臨床工学の基礎的な知識を深めるための科目を配置する。
- ③日々進歩し続ける医療機器、医療技術の現場で、臨床検査学、臨床工学の領域で修得した知識と技能を安全に実施する医療技術者を養成するための科目を配置する。
- ④科学的根拠に基づいた問題解決能力を養い、生涯を通して学び続ける姿勢を身につける科目を配置する。

◆入学者受入方針（AP：アドミッション・ポリシー）

医療保健学部医療技術学科では、医療人としての倫理観、使命感、責任感及び臨床検査学、臨床工学の知識・技能を身につけ、日々進歩し続ける医療機器、医療技術の変化に対応し、チーム医療に積極的に関わることのできる医療技術者の養成を目指し、以下のような資質・能力・意欲を持った人を広く受け入れる。

・医療保健学部が求める学生像

- ①医療の知識と技術を身につけるために必要な基礎学力を有している人
- ②人を思いやる心と協調性を持って取り組むことができる人
- ③物事を論理的かつ多面的に考察することができる人
- ④何事にも積極的に取り組むことができる人
- ⑤医療・保健に対する意欲や関心が高く、この分野に貢献したいという熱意のある人
- ⑥自らの考えを明確に伝えることができる人

入学者選抜では、大学入試センター試験、個別学力検査、調査書、面接及び小論文などを組み合わせて志願者の能力や資質を総合的に評価する。

医療技術学科における基礎となる理論や科学的考察には、理系科目（数学、物理、化学、生物）の考え方や知識が、また、論理的文章力及びコミュニケーション力には文系科目（国語、英語）の知識が必要であり、高等学校段階においてこれらの教科の履修が望ましい。

2. 中期的な計画（教学・人事・施設・財務等）及び事業計画の進捗・達成状況

本学は、長期ビジョン（北陸大学 Vision by2025）に基づき重点項目を定め、2017 年度から 2020 年度までを第 1 期中期計画期間として、行動目標・行動計画及び達成指標・評価指標を設定し、教育改革と大学の安定的な運営に取り組みました。

◆第 1 期中期計画（2017 年度～2020 年度）

重点項目	基本方針
(1) 教育改革	多様な学習歴を持つ学生が入学してくる中、まずもって重要なのが、学生が目標を設定し、学ぶ意義を理解するなど、学修者としての意識を醸成すること及びその継続であり、また、それを導く教育力でもある。何を教えたかではなく、学生自身が何を身につけたのかとの視点に立ち、カリキュラムなど教育の枠組みを始め、教育手法、教職員の能力開発など、教学に関し、あらゆる角度からの見直しを行い、真に学生の成長を引き出す教学を創造する。
(2) 学生支援	学生生活満足度の向上を目指した学生支援体制の強化を図り、学生が意欲を持って学業や課外活動に取り組み、学生の成長を引き出す学生支援を実践する。
(3) 研究活動活性化	特色のある質の高い研究を推進するための環境を整備し、研究成果を広く発信し、知識基盤教育の発展に寄与する。研究力の強化により教育の質の向上と社会的評価の向上を図る。
(4) 国際化推進	「Global Eyes-金沢に学び世界にかけろ-」の教育スローガンの下、基礎学力、豊かな教養、優れた語学力、的確な判断力を持ち、地域並びに世界の発展に貢献できるグローバル人材を養成する。
(5) 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化	地域社会への貢献が大学の使命であるとの認識のもと、大学の知的・人的財産を地域に積極的に還元し、地域の教育・研究の強化、そして地域産業の発展に貢献する。また、地域を実践的な教育の場と捉え、学生の地域活動・ボランティア活動を推進する。保護者や卒業生等のステークホルダーとの連携により、大学との信頼関係を強化する。
(6) 入学者確保	受験者層との接触機会を増やし、意欲のある質の高い学生を確保するための施策を実施する。
(7) 経営基盤強化	社会の変化に機敏に対応し、大学を永続的に発展させるため、教学の主体性を尊重しつつ、法人全体のガバナンスを強化し、組織、人事、予算等に関する諸制度を見直す。さらに永続的な発展のため、安定的な財政運営を進めるとともに収入財源の多様化や経費削減を推進し、将来に向け経営基盤を強化する。

※詳細は大学ホームページに掲載

本年度は、第 1 期中期計画における最終年度にあたり、2020 年度事業計画に基づき実施した取組内容及び達成状況は以下のとおりです。

(1) 教育改革

① 薬剤師（6 年次終了時）及び実務実習（4 年次終了時）に必要な知識・技能・態度の水準に到達する初年次から最終年次までの順次的・体系的な教育プログラムの実行（薬学部）

- ・基礎ゼミ I・II をはじめ多くの科目で、コロナ禍でもオンラインを活用し、アクティブ・ラーニングを取り入れた。薬剤師に必要な知識・技能・態度を身に付け

るため、1年次生において、施設見学等の各種体験プログラムを実施した。3年次生の人体解剖見学実習などコロナ禍で実施できなかったプログラムもあったが、学内での動画視聴やオンラインの活用等により補った。

- ・4年次生は「薬学教育支援システム (PESS) モバイル版」を活用した自己学習及び実務事前学習に取り組んだ。薬学共用試験の OSCE は全員が合格、CBT の合格率は 93.2%であった。
- ・5年次生では病院・薬局実習、6年次では薬学領域における総合的な知識や応用力を身に付けるための総合薬学演習、また5・6年次生を通して、問題解決能力の醸成を目的とした卒業研究を行った。
- ・薬剤師国家試験は、合格率 66.15%であった。

② 実践的語学力を養う教育及び地域・国際社会との連携した課題解決学習・フィールドワークの推進 (国際コミュニケーション学部)

- ・1年次に英語・中国語の二言語科目を必修としている。前期の大半がコロナ禍の影響により、オンラインを活用した授業となった。後期からの面接授業と併せて、実践的な語学力の定着を推進した。
- ・実践的な語学力の定着を測定するため、TOEIC 及び HSK (漢語水平考試) の受験を推奨し、語学到達目標を確認した。
- ・実践的な語学力を養うことを目的として各種海外研修・留学を計画していたが、コロナ禍の影響により1年次の中国研修、アメリカ研修が中止となり、各種留学についてもほとんどが派遣中止となった。
- ・授業外の活動として自律的学習支援施設である MOGUMOGU において、例年、語学学習支援に関する各種プログラムを実施していたが、コロナ禍により、活動中止、規模を縮小した実施となった。一方でオンライン環境の整備に伴い、様々なツールの活用が可能となり、海外提携校の学生との合同企画など、これまでとは異なる活動が可能となった。

③ 簿記会計・情報 (IT) 等の基本知識の修得 (資格取得)、社会の課題解決に取り組む実践的教育及び学際的な専門知識・技能を修得できる教育の推進 (経済経営学部)

- ・2019年度導入のカリキュラムでは IT 科目、簿記会計科目の充実と基礎科目を履修指定とすることで、入学生全員が学ぶ環境を整えている。加えて、正課外活動として、会計ラボがサークルとしての活動を開始した。
- ・様々な ICT ツールを活用し、学生の IT スキル育成を促進しているが、2020年度は1年次必修科目「情報リテラシー」において、エクセルを用いた統計分析の基礎的スキルを身につけられるよう、授業内容を一新し、2年次の専門基礎ゼミナールでは AI 教材を開発した。
- ・コロナ禍のため地域マネジメント実習Ⅰ・Ⅱではフィールドワークを行うことができなかったが、2年次の専門基礎ゼミナールでは、経済学、経営学、スポーツマネジメント、情報学、法学の基礎的思考をもとに、身近な課題発見解決につなげるプレゼン大会を実施した。また、3・4年次生の専門ゼミナール等のうち、地域連携活動を行ったゼミにおいて、統計学や経営学のスキルを用いた活動を実施した。加えて、大学コンソーシアム石川の助成金を4つのゼミナールが獲得した。

④ 臨床検査学・臨床工学の両方の知識・技能・態度を修得できる教育の推進及び臨

地実習・臨床実習の円滑な実施（医療保健学部）

- ・臨床検査学、臨床工学の両学問領域の知識・技能・態度を修得できるよう、講義、演習、実習を一体化した形で学修する教育を推進した。コロナ禍の影響により、前期講義科目についてはオンラインを活用した遠隔授業中心となったが、遠隔授業においてもアクティブ・ラーニングを取り入れるよう工夫がなされ、面接授業が開始されてからは、十分に感染対策を行い、学生間のコミュニケーションを意識した取り組みを行った。
- ・1年次生の補習（物理学、数学、生物、化学）は、コロナ禍の影響により実施しなかったが、SAによるZoomを利用した学修支援を行った。
- ・4年次生の臨地・臨床実習は、コロナ禍の影響により、前半は遠隔や学内での代替実習となったが、後半については、受入可能な施設において全学生が実習を行った。2021年度は、臨地実習11施設、臨床実習21施設で実習予定となっており、11月に実務者研修会を行った。また、3月に学部独自のOSCEを実施し、臨地・臨床実習を行う際に必要とされる基本的な能力の確認を行った。
- ・第1期生の国家試験の合格率は、臨床検査技師国家試験83.0%、臨床工学技士国家試験84.9%、ダブルライセンス取得72.2%、どちらかのライセンスの取得率は92.6%であった。

⑤ 3つのポリシーの実質化及び点検・評価の体制構築とアセスメント・ポリシー（マップ）の運用並びに組織的な教育を実現するための仕組みの構築と実施（全学）

- ・3つのポリシーの実質化による体系的・組織的な教育を実現するために、第1回学部教授会において、3つのポリシー、アセスメント・ポリシーほか、2020年度各方針（FD・SD活動方針、各学部アセスメント・マップ、全学的な教育編成・実施の方針、授業のガイドライン）について全教員が確認した。
- ・学修成果と教育成果の把握及び可視化は、全学アセスメント・ポリシー及び各学部アセスメント・マップ等に基づき、教学運営協議会、全学教務委員会及び学部教授会等において随時行っている。また、3月には全学教務委員会において、学外機関（職能団体、地方自治体、企業等）より評価者を招聘し、外部評価を行った。
- ・IR機能を強化すべく、学部・部署で保有するデータをTableau Onlineに集約し、「分権型教学IRデータ分析環境」を構築した。また、各分析を通して、学修成果を適切に把握、可視化し、その結果に基づく改善に向けた組織的な体制整備を進めるよう「北陸大学IR運営委員会規程」を制定した。
- ・国際コミュニケーション学部は2021年度より新カリキュラムを施行した。医療保健学部の新カリキュラムは臨床検査技師及び臨床工学技士教育の改正に伴い、当初の2021年度から2022年度施行予定に向けて準備を進めている。

⑥ 初年次教育と教養教育の充実及び留年・中途退学の防止（全学）

- ・自校教育の一環として、大学への帰属意識を高め、大学で学ぶ意識^{かん}を涵養し、さらには学生の自己発見を促し、また、自らが所属する大学の歴史、建学の精神等を理解することを目的とした全学共通教養科目「北陸大学の学び」を開講した。

○薬学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、入学前教育、フレッシュマンセミナー及び基礎ゼミ等の初年次教育を順次的・体系的に行った。
- ・留年・退学の大半が低学年次であり、化学を中心とした薬学基礎分野の学力不足が原因と考えられることから、リメディアル教育、薬学準備教育を重点的にを行い、薬学部生に必要な基礎学力の構築を図った。また、薬学教育研究センターを中心に留年生の対応にあたり、再留年の防止に努めた。

○経済経営学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、順次的・体系的な初年次教育を編成している。入学前教育においては、学修動機付け、円滑な大学教育への移行、基礎学力の向上を図ること等を目的とした内容に変更し、オンラインで実施した。
- ・個別最適化教材の導入、ゼミ担当教員協働による学生支援体制や学生情報共有の仕組みの改善を行うとともに、データに基づく分析等を行い、中途退学につながる問題の早期発見・対応を行った。

○国際コミュニケーション学部

- ・全学的な教育編成・実施の方針に基づき、学部教務委員会を中心に入学前教育から体系的に初年次教育を実施し、成果を検証した。
- ・学部の根幹である英語・中国語の二言語教育を円滑に運用するため、担当教員間において定期的に授業の進捗等を確認するとともに、課題の分量及び作成状況含め、学生の動向等について情報を共有することで、適切な学習環境の提供に努めた。
- ・1年次生が円滑に大学への学びに移行できるよう、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱと学部の導入科目である国際コミュニケーション論Ⅰ・Ⅱの担当教員間で連携し、課題への取り組み状況等の確認を行った。

○医療保健学部

- ・コロナ禍における種々の制約の中、全学的な教育編成・実施の方針に基づき、教務委員会及び初年次教育ワーキンググループを中心にオンラインによる遠隔授業と面接授業を併用した初年次教育を行った。
- ・定期的に教員ミーティングを行い、学生情報を共有し、出席・成績不振学生には早期に面談や学修指導を行っている。

⑦ 学生の能動的な学修を促すための取組と教育力及び教育の質向上（全学）

- ・体系的で組織的な教育を展開し、学生の能動的な学修の充実を図ることを目的として、各学部の第1回教授会において2020年度の全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインが示され、全教員で確認した。また、2021年度に向け、全学的な教育編成・実施の方針及び北陸大学授業のガイドラインを検証し、改定を行った。
- ・各学部の特性に応じ、G-suite や office365 等の ICT ツールを活用した授業を展開し、全学的な教育編成・実施の方針に基づいた教育を実施した。
- ・授業参観は、コロナ禍におけるオンラインによる遠隔授業等に対応して実施した。
- ・毎年度 FD・SD 活動方針を定めており、各学部の第1回教授会で全教員が確認し、教育方法の改善及び教育力の向上に取り組んでいる。活動方針に基づき、全教員

を対象とした全学 FD・SD 研修会を年 3 回、各学部においても FD 研修会を実施した。

- ・ FD・SD 委員会と全学教務委員会が連携し、アクティブ・ラーニングの推進、SA の活動や活用方法の検討に加え、シラバスの充実や厳格な成績評価制度、授業のガイドラインの策定と遵守などを通じて、教育力及び教育の質向上を図った。

(2) 学生支援

① キャリア支援の強化・充実（全学）

○薬学部

- ・ 6 年次生の就職内定率は 95.4%（前年度 88.3%）であった。
- ・ 1 年次必修科目「医療人」において医療従事者による講義を実施した。同じく 1 年次必修科目「早期体験学習」においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、製薬企業見学を中止し、介護実習も学内で行うなど、当初の授業計画から大幅に変更することとなったが、病院・薬局見学は実施できた。これらの体験を通し、1 年次生から職業意識を高めることができた。
- ・ 3 月にオンライン合同企業説明会を実施し、コロナ禍でも学生の就職活動に支障が出ないように対応した。

○経済経営学部・国際コミュニケーション学部・未来創造学部

- ・ 経済経営学部 1 期生の就職内定率は 98.4%、国際コミュニケーション学部 1 期生の就職内定率は 96.8%、医療保健学部 1 期生の就職内定率は 98.0%であった。
- ・ 卒業生や企業の満足度を測るため、卒業生及び企業を対象としたアンケート調査を行った。
- ・ コロナ禍の影響により、前期に計画していたインターンシップ・公務員・エアライン等関連講座や留学生の大学院訪問見学が中止となった。後期は 2～3 月に経済経営学部生、国際コミュニケーション学部生、医療保健学部生を対象にしたオンラインによる合同企業研究会を実施した。
- ・ 留学生の進路指導においては、オンライン、E-Learning、大学院説明会、オンライン模擬面接等の内容を充実させ、かつ、卒業生の協力を得て編入留学生の大学院進学率は 40.6%となった。

② 学生の成長を促す学生生活支援（全学）

- ・ コロナ禍の中、新型コロナウイルス感染症緊急経済支援奨学金、遠隔授業に対する一律補助金、学費の納入期限延長など本学独自の経済支援制度や国及び民間の修学支援制度の情報コンテンツを教育支援システムで学生に適宜配信することでタイムリーな生活支援を行うことできた。
- ・ オンラインでもキャンパス相談室が利用出来るように、Zoom など Web を活用した学生相談態勢を整え、学生のメンタルヘルスサポート（心のサポート）を行った。

③ 正課外活動の活性化（全学）

- ・ 「課外活動及び学内施設利用の基本方針等について」及び「課外活動における北陸大学施設利用に関する基本的ガイドライン」を作成し、学生・教職員に周知することでコロナ禍の中、安全安心な活動環境づくりを行った。

- ・学園祭については、ハイブリット方式（対面型とオンライン型の融合）にて開催し、学生・一般市民・教職員が安心して参加できる実施方法で開催した。
- ・強化クラブについては、全国大会及び代替試合に男女バスケットボール部、男女サッカー部、卓球部の5クラブが出場した。

(3) 研究活動活性化

① 研究成果の社会への発信強化（全学）

- ・機関リポジトリへは、紀要 23 件、2019 年度特別研究助成報告書 6 件、合計 29 件の掲載を行った。また、オープンアクセス方針を制定した。
- ・教員教育・研究情報（業績 Pro）の全教員の年度更新、ホームページにおいて研究テーマの更新の実施、研究関連のニュースを掲載した。また、プレスリリースを行い、新聞等のメディアに研究関連の記事が掲載された。
- ・紀要の投稿件数は、2019 年度に比べて減少したが、新たに紀要 50 号に卒業論文一覧を掲載し、学部学生の研究内容を地域社会に発信した。また、紀要の内容の充実を図るため、「北陸大学紀要の投稿に関する申し合わせ事項」及び『北陸大学紀要』査読に関する実施要領を改正し、査読基準を明確にした。
- ・コロナ禍の影響により、研究成果発信イベント開催を見送り、特別研究助成及び健康長寿総合研究グループの成果報告会を学内で開催した。

② 研究活動の促進に向けた研究環境整備（全学）

- ・教員への学術雑誌希望調査を行い、その結果に基づき学術雑誌・電子ジャーナルの見直し・工夫を図った。
- ・2021 年度から開始する第 2 期中期計画の行動計画として、高度研究支援人材の育成について明記し整備することとした。
- ・機器分析施設において、文部科学省の私立大学等研究設備整備費補助金により、ハイコンテント・アナリシスメータを整備した。
- ・研究推進委員会にワーキンググループを設置し、個人教育研究費の新たな配分方針を策定し、2024 年度から導入することを決定した。
- ・学外研修制度について、新たに教職員研修規程を制定し、2021 年度からの運用に向け学内教職員に周知した。

③ 外部研究資金（科学研究費補助金等）の申請・採択件数の向上（全学）

- ・外部研究資金の募集情報を提供し、北國がん基金、学術研究振興資金・若手・女性研究者奨励金（私学事業団）等に採択された。
- ・科研費の 2020 年度新規採択率は 11%であった。

(4) 国際化推進

① 海外提携校・海外留学・海外研修の拡充によるグローバル人材の育成（派遣・受入れ）（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び世界情勢の影響により、各プログラムを次年度に延期し、対象年次を広げるなどの対応をとった。

- ・新規プログラムとして海外協定校（オーストラリア：フリンダース大学、中国：天津外国語大学）と協力し、オンライン留学プログラムを実施した。
- ・新たにカンボジアのパンニャサストラ大学バタンバン校と協定を締結した。
- ・留学生募集は、海外現地に渡航できなかったことから、海外協定校等から支援を受け、オンラインを積極的に活用し、各種説明会及び入学者選抜を実施し、2+2編入生 71 人及び留学生別科生 39 人の入学を予定している。

② 海外留学・研修に参加しやすい環境の整備（全学）

- ・国際交流プログラム（短期派遣）については、日本学生支援機構が実施する 2020 年度海外留学支援制度の採択を受けたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び世界情勢の影響により、各プログラムを 2021 年度に延期した。また、2021 年度海外留学支援制度申請については、プログラムの見直し・向上に努めた結果、国際コミュニケーション学部の海外留学＋海外インターンシッププログラム、経済経営学部の中国研修、医療保健学部の中国研修、GP 三か国大学合同教育研修、GP カンボジアの 5 件がタイプ B で採択を受けた。

(5) 地域・産学官連携推進・ネットワーク強化

① 地域・産学官連携・ネットワーク強化に関する全学的な基本方針に基づく地域・保護者・卒業生（同窓会）との連携推進（全学）

- ・教職員・学生の地域貢献参画推進に向けた学内体制整備の一環として全学的な方針として「産学官・地域連携ポリシー」を策定した。また、地域連携委員会のワーキンググループで学生の自主的な活動を促す取組を行うこととした。
- ・コロナ禍のため、学生ボランティア活動は、21 世紀美術館クルーズクルー、赤十字奉仕団、卓球部雪かきボランティア等の限定的な派遣にとどまった。
- ・地域課題解決に関する活動として大学コンソーシアム石川採択の課題ゼミ等 4 件のほか、新たな地域貢献として、金沢市とものづくり Lab に係る情報系の地域貢献を実施した。
- ・金沢市と包括連携協定に基づき諸活動を実施し、その他の包括連携協定締結の自治体及び産業界には訪問の上、今後の取組について意見交換を行った。
- ・コロナ禍の制限の下、松雲友の会役員会・総会は書面決議、地区別保護者懇談会はオンライン開催とし、保護者との個別面談は電話及び Web にて対応した。
- ・卒業生に対する情報提供に関しては、8 月発行のニューズレターのページ数を増やし情報量の充実を図った。

② 生涯教育・社会人教育の拡充（全学）

- ・コロナ禍で地域連携センターの夏季市民講座開講は中止したが、孔子学院講座及び地域連携センター市民講座を実施した。
- ・国際コミュニケーション学部担当の全学的市民講座開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し次年度へ延期とした。
- ・連携自治体・団体と協力した社会人教育・生涯教育は金沢市内の公民館への講師派遣 1 件であった。

③ 地域・産学官連携推進に関する学内体制構築及び連携事業の促進（全学）

- ・地域連携部門と産学官連携部門の情報集約及び連携強化の一環として、Matching HUB 金沢等のマッチングイベントに本学ブースを出展した。
- ・大学コンソーシアム石川助成事業に申請し、地域課題ゼミナール支援事業、フィールドワーク支援事業に採択された。金沢市近郊私大等プラットフォーム(私大等 PF)の複数の協力校による公開講座を企画した。

(6) 入学者確保

① 各種接触者の増加（全学）

- ・新型コロナウイルス感染症拡大に対応し、当初予定事業を一部変更して実施したが、イベント、資料請求等の各種接触者数は総じて減少した。
- ・オープンキャンパス及び高校教員対象説明会はオンラインに切り替え開催した。8月のオープンキャンパスのみ対面型で実施した。
- ・学部学科や入学者選抜、学生プレゼン等の動画を新規製作し、ホームページ及びWeb・SNS 広告の出稿を増やして配信した。ホームページアクセス数は前年比121.8%となった。

② 志願者及び入学者の増加（全学）

- ・2021年度入学者選抜は、文部科学省各通知に基づき、受験生の配慮措置を取るため選抜日程、実施方法、出題範囲等について一部選抜要項を変更するとともに、十分な感染症対策を講じた上で実施した。
- ・入学者選抜結果は、5学科合計前年比で志願者82.4%、入学者88.3%となり、心理社会学科以外の4学科で定員未充足となった。2022年度選抜制度、広報手法及び訴求内容を再点検の上、志願者及び入学者の増加に引き続き取り組む。

(7) 経営基盤強化

① 財務基盤の強化

- ・2019年度決算に基づき、中長期財務計画（2019年度～2028年度）の進捗管理及び計画の見直しを行った。
- ・寄付金は、継続的な募集のほか、新たに新型コロナウイルス感染症緊急学生支援の募金を実施した。
- ・予算申請時のヒアリングにより現状を把握した上で、経費支出の適正な見直しを図った。
- ・教職員の働き方改革として、年5日の年次有給休暇の取得及び労働時間の把握等の取組を実施した。労働時間の把握に伴い、長時間労働がある場合には改善に向けて、産業医と連携し対象者への面談などを行った。
- ・2021年度新入生から新しい奨学金制度を導入した。

② 経営・教学ガバナンスの強化及び人事制度の再構築

- ・「学校法人北陸大学ガバナンス・コード」を策定し、理事会、評議員会、理事・評

議員、監事の役割、及び学長、副学長、学部長の役割を明確化した。

- ・IR 機能の強化を図るため、2021 年 4 月から教学運営協議会の下に置く全学委員会として「IR 運営委員会」を設置することとした。
- ・教育の質の向上及び質保証体制の充実に関する業務を行う教学組織として 2021 年 4 月から「高等教育推進センター」を設置することとした。
- ・新型コロナウイルス感染症への対応のため危機対策本部を設置し、本部会議において学内における感染防止対策及び学生・教職員への諸対応を審議、決定した。
- ・防災関係については、薬学・太陽が丘両キャンパスにおける防災訓練、防災備蓄品購入を行った。
- ・薬学キャンパスに続き、太陽が丘キャンパスでの専門業務型裁量労働制の導入、就業規則の改正、兼業、研修及び多様な雇用形態の導入を目的としたクロスアポイントメント制度等の諸規程を制定し、2021 年 4 月から教職員の働き方に関する新たな制度の運用を周知した。
- ・2020 年度の自己点検・評価及び前年度の改善事項の確認を行い、結果を学長に報告した。IR は、新入生アンケート、学生調査、入学者追跡調査、学修アンケート等の分析を行い、学修成果の可視化を図った。

③ 魅力あるキャンパス（施設・設備）の構築及びダイバーシティの促進

- ・2021 年度国際コミュニケーション学部心理社会学科設置に向けた教育環境整備として太陽が丘 1 号棟 207F 教室の改修を行った。
- ・既存の学修環境整備として、太陽が丘キャンパスでは 2 号棟エレベーターのバリアフリー化リニューアル、防犯カメラシステムの一部更新を行った。施設の老朽化に伴う安全対策として、薬学・太陽が丘両キャンパスの高圧電気設備及び浄化槽設備、厨房設備の一部更新、通学路の修繕整備、薬学キャンパス構内の一部路面修繕等を行った。
- ・ダイバーシティの促進の一環として、両キャンパスの保健室の改修整備、薬学キャンパスの一部トイレ洋式化の改修を行った。また、広報活動学生の女子スタッフを増員し、女子参加者へのフォローを強化した結果、オープンキャンパスに参加した生徒のうち女子の割合が前年から 7 ポイント増加した。

④ 社会ニーズに適応した教育組織の将来構想の策定

- ・2021 年度から新たな教育組織を運用するにあたり、国際コミュニケーション学部心理社会学科の設置及び薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部マネジメント学科編入学定員削減、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科編入学定員増加、医療保健学部医療技術学科入学定員増加に係る文部科学省への申請手続を行った。
- ・2022 年度以降の新たな教育組織の将来構想として、第 283 回理事会において、2022 年度から薬学部薬学科入学定員削減、経済経営学部マネジメント学科入学定員増加、国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科入学定員増加及び 2023 年度から医療保健学部新たな学科の設置の方向性について承認された。

⑤ 第 2 期中期計画の策定

- ・長期ビジョン・第 2 期中期計画の策定にあたり、第 2 期中期計画策定委員会のもと各重点項目に対して策定チームを設置した。長期ビジョン達成に向けた KGI、

KPI 及び行動目標、行動計画については、各策定チームで策定された計画等を基本として、第 2 期中期計画策定委員会において最終案を取りまとめ、第 285 回理事会において承認された。

- ・策定した長期ビジョン・第 2 期中期計画については、学内周知を目的として 2021 年 3 月 30 日に全教職員を対象としたキックオフ説明会を開催した。

Ⅲ 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

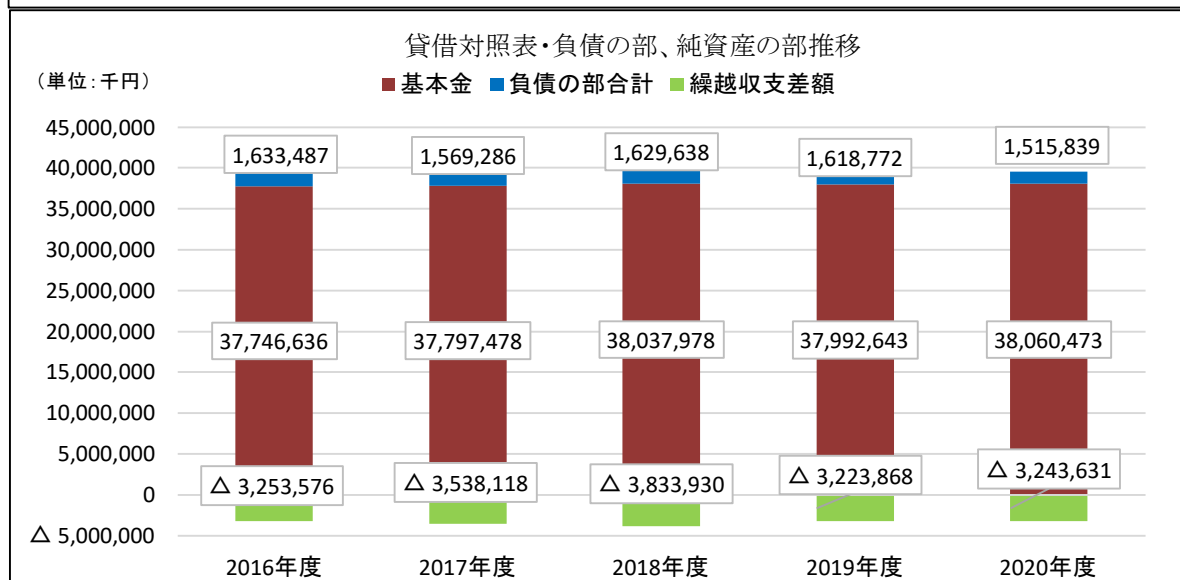
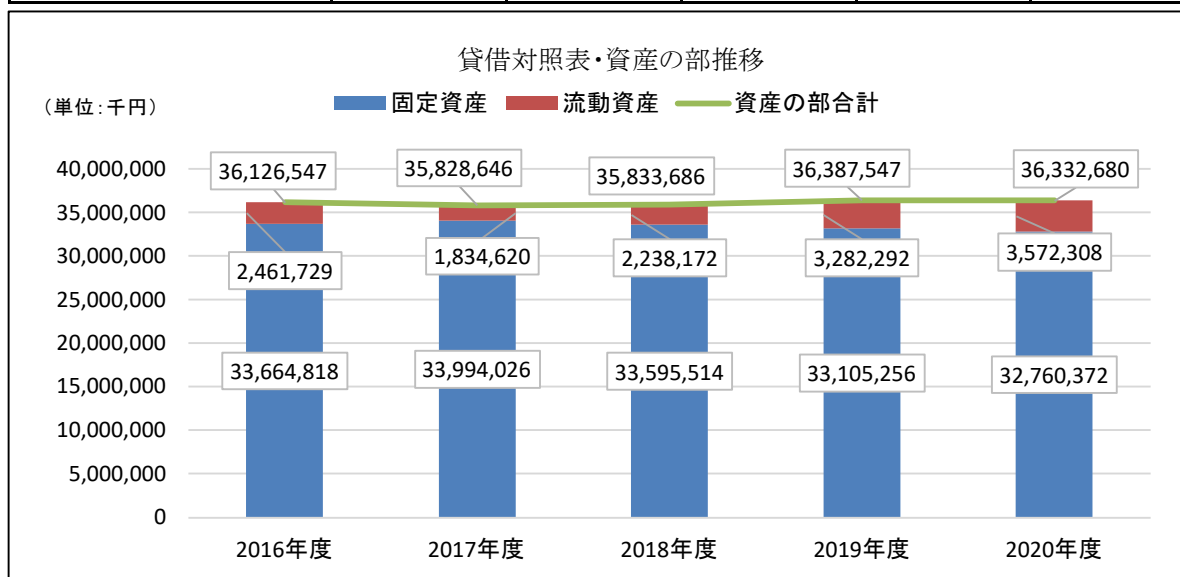
固定資産は、減価償却等により 3 億45百万円減少しました。流動資産は 2 億9千万円増加し、資産の部は総額363億33百万円となり、前年度より55百万円減少しました。

負債の部合計は15億16百万円で、前年度より 1 億3百万円減少しました。

純資産の部合計は348億17百万円で、前年度より48百万円増加しました。基本金は第 1 号基本金が68百万円増加し、繰越収支差額は32億44百万円の支出超過となりました。

(単位：千円)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産	33,664,818	33,994,026	33,595,514	33,105,256	32,760,372
流動資産	2,461,729	1,834,620	2,238,172	3,282,292	3,572,308
資産の部合計	36,126,547	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680
固定負債	969,287	969,163	971,140	974,143	976,083
流動負債	664,200	600,123	658,498	644,629	539,756
負債の部合計	1,633,487	1,569,286	1,629,638	1,618,772	1,515,839
基本金	37,746,636	37,797,478	38,037,978	37,992,643	38,060,473
繰越収支差額	△ 3,253,576	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631
純資産の部合計	34,493,060	34,259,360	34,204,048	34,768,775	34,816,841
負債及び純資産の部合計	36,126,547	35,828,646	35,833,686	36,387,547	36,332,680



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	93.2%	94.9%	93.8%	91.0%	90.2%
特定資産 構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	39.0%	41.5%	40.9%	40.3%	40.3%
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	6.8%	5.1%	6.2%	9.0%	9.8%
運用資産 余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	3.2年	3.2年	3.3年	3.8年	3.9年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	370.6%	305.7%	339.9%	509.2%	661.8%
総負債 比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.5%	4.4%	4.5%	4.4%	4.2%
前受金 保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	344.4%	266.7%	331.9%	568.9%	762.5%
基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	80.5%	80.1%	79.6%	84.3%	84.0%

(注) 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標※
固定資産 構成比率	固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産構成比率は低い方が良いとされ、本学は年々低下傾向にあるが、全国平均※(86.7%)に比べ高い状態にある。	▼
特定資産 構成比率	特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。本学は、全国平均(22.4%)に比べ高く、中長期的な財政支出に対する備えが充実している。	△
流動資産 構成比率	流動資産の総資産に占める構成割合で、資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。本学は、特定資産構成比率が高いため、流動資産構成比率が全国平均(13.3%)に比べ低い状態である。	△
運用資産 余裕比率	「運用資産」から「外部負債(借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの)」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。本学は、全国平均(1.9年)に比べ高く、運用資産の蓄積が良好である。	△
流動比率	流動負債に対する流動資産の割合である。学校法人の資金流動性、短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。本学は、全国平均(251.8%)に比べ高く、良好な状態である。	△
総負債比率	負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な比率である。本学は、全国平均(12.2%)に比べ低く、良好な状態である。	▼
前受金 保有率	前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率である。本学は、全国平均(348.8%)に比べ高く、良好な状態である。	△
基本金比率	基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。本学の比率は100%であり、未組入額がないことを示している。	△
積立率	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。本学は、全国平均(78.5%)に比べ高く、良好な状態である。	△

※「全国平均」は、2019年度医歯系を除く513の大学法人の平均値である。

※評価指標 評価は、それぞれの大学法人の特徴があり、一概にはいえないが、一般的には、△は高い方が良く、▼は低い方が良く、～はいずれともいえないと考えられる。(以降の比率についても同様)

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

学生生徒等納付金収入は、34億93百万円となり、前年度より1億27百万円減少しました。補助金収入は4億36百万円で、そのうち経常費補助金が3億16百万円、私立学校施設整備費補助金等の補助金が51百万円、高等教育の修学支援新制度による授業料等減免費交付金が67百万円でした。資産売却収入は、152億58百万円となりました。

収入合計は、195億14百万円となり、前年度繰越支払資金29億71百万円を加えた収入の部の合計は、224億86百万円となりました。

人件費支出は、19億56百万円で、退職金支出の増加により、前年度より52百万円増加しました。経費支出は、前年度に比べ旅費交通費支出、修繕費支出が教育研究経費、管理経費ともに減少し、教育研究経費は1億73百万円、管理経費は85百万円減少しました。施設関係支出は、太陽が丘2号棟エレベータ改修工事等で93百万円、設備関係支出は1億61百万円となり、支出合計は192億64百万円となりました。

(単位：千円)

収入の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
学生生徒等納付金収入	3,464,695	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443
手数料収入	39,607	38,686	44,577	49,273	40,253
寄付金収入	27,216	5,255	8,183	7,260	20,928
補助金収入	414,560	390,984	523,794	433,505	436,327
資産売却収入	4,095,685	1,543,193	1,790,684	6,745,806	15,257,684
付随事業・収益事業収入	12,980	13,059	14,985	21,423	16,468
受取利息・配当金収入	110,083	91,201	90,610	86,865	189,292
雑収入	194,262	240,482	225,592	91,952	135,570
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	584,462	517,093	548,100	522,337	422,531
その他の収入	385,347	266,142	328,833	294,080	139,387
資金収入調整勘定	△ 665,800	△ 802,199	△ 714,444	△ 636,472	△ 637,530
前年度繰越支払資金	2,593,220	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343
収入の部合計	11,256,317	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694

支出の部	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費支出	1,987,216	2,052,878	2,018,495	1,904,592	1,956,407
教育研究経費支出	1,950,351	1,917,059	1,948,004	1,779,098	1,606,222
管理経費支出	411,040	350,614	364,108	371,786	286,840
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	976,149	93,508	255,781	99,700	92,525
設備関係支出	499,995	153,054	205,489	118,680	161,193
資産運用支出	3,366,939	1,806,709	1,143,471	5,751,860	14,972,292
その他の支出	104,333	104,741	96,549	112,395	246,888
資金支出調整勘定	△ 53,378	△ 54,270	△ 55,228	△ 53,774	△ 58,355
翌年度繰越支払資金	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682
支出の部合計	11,256,317	7,803,497	7,795,686	13,055,679	22,485,694

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

教育活動資金収支差額は1億26百万円の収入超過、施設整備等活動資金収支差額は3億59百万円の収入超過となり、合計で4億85百万円の収入超過となりました。その他の活動による資金収支差額は2億35百万円の支出超過となり、合計で2億50百万円の収入超過となりました。この結果、翌年度繰越支払資金は32億22百万円となりました。

(単位：千円)

科目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	4,099,540	4,145,256	4,337,251	4,190,881	4,079,077
	教育活動資金支出計	4,348,608	4,320,551	4,330,608	4,055,473	3,849,469
	差引	△ 249,067	△ 175,295	6,644	135,408	229,608
	調整勘定等	101,138	△ 103,449	84,591	88,095	△ 103,417
	教育活動資金収支差額	△ 147,930	△ 278,744	91,235	223,504	126,191
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	946,897	397,438	1,015,936	2,211,104	5,944,622
	施設整備等活動資金支出計	1,876,143	626,592	1,164,355	2,087,126	5,558,827
	差引	△ 929,246	△ 229,154	△ 148,419	123,977	385,795
	調整勘定等	103,088	16,093	△ 2,957	7,287	△ 27,075
	施設整備等活動資金収支差額	△ 826,158	△ 213,062	△ 151,376	131,264	358,720
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 974,087	△ 491,805	△ 60,141	354,768	484,911
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	3,411,408	1,332,723	984,890	4,736,667	9,626,626
	その他の活動資金支出計	3,016,496	1,475,529	484,926	3,939,122	9,861,250
	差引	394,913	△ 142,806	499,965	797,545	△ 234,624
	調整勘定等	△ 375	144	△ 10	12	53
	その他の活動資金収支差額	394,538	△ 142,662	499,954	797,558	△ 234,571
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 579,549	△ 634,467	439,813	1,152,325	250,339
前年度繰越支払資金		2,593,221	2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343
翌年度繰越支払資金		2,013,672	1,379,204	1,819,018	2,971,343	3,221,682

③財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△3.6%	△6.7%	2.1%	5.3%	3.1%
教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。本学は2018年度からプラスになっている。						

(3) 事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

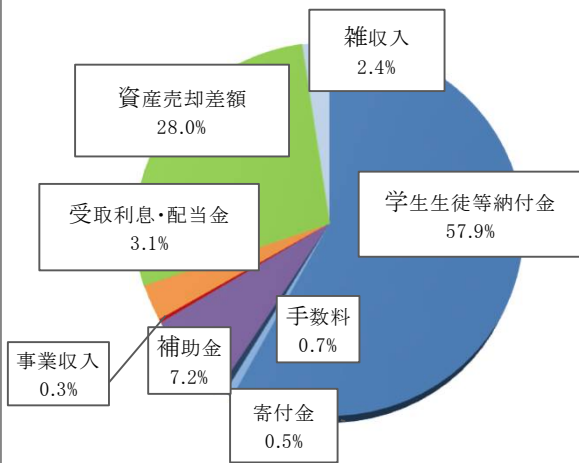
教育活動収支差額が3億63百万円の支出超過、教育活動外収支差額が76百万円の収入超過となり、経常収支差額は、2億88百万円支出超過となりました。特別収支差額が3億36百万円の収入超過となり、基本金組入前当年度収支差額は48百万円の収入超過となりました。基本金組入額合計は、68百万円で、第1号基本金に組み入れています。

この結果、当年度収支差額は20百万円の収入超過となり、前年度繰越収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は、32億44百万円の支出超過となりました。

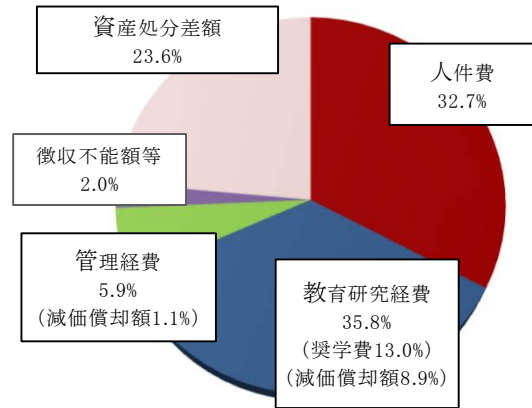
(単位：千円)

	科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,464,695	3,485,929	3,555,569	3,620,634	3,493,443
	手数料	39,607	38,686	44,577	49,273	40,253
	寄付金	13,367	5,055	8,067	7,477	22,473
	経常費等補助金	385,845	373,776	499,897	413,227	385,033
	付随事業収入	1,765	1,328	3,734	8,598	4,150
	雑収入	194,262	240,482	245,716	107,985	142,615
	教育活動収入計	4,099,541	4,145,256	4,357,558	4,207,193	4,087,967
	事業活動支出の部					
	人件費	1,989,150	2,049,128	2,021,588	1,908,711	1,955,959
	教育研究経費	2,499,709	2,524,374	2,530,127	2,334,018	2,142,898
教育活動外収支	管理経費	514,242	431,549	438,857	443,497	352,221
	徴収不能額等	9,421	9,570	0	0	0
	教育活動支出計	5,012,522	5,014,621	4,990,572	4,686,225	4,451,078
	教育活動収支差額	△ 912,981	△ 869,365	△ 633,014	△ 479,032	△ 363,111
	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	110,083	91,201	90,610	86,865	189,292
	その他の教育活動外収入	11,215	11,732	11,251	12,825	12,318
	教育活動外収入計	121,298	102,933	101,861	99,691	201,609
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	126,000
	教育活動外支出計	0	0	0	0	126,000
	教育活動外収支差額	121,298	102,933	101,861	99,691	75,609
特別収支	経常収支差額	△ 791,683	△ 766,432	△ 531,153	△ 379,342	△ 287,502
	事業活動収入の部					
	資産売却差額	1,044,454	516,215	445,783	993,946	1,687,356
	その他の特別収入	73,164	24,370	35,811	32,041	59,863
	特別収入計	1,117,618	540,585	481,594	1,025,986	1,747,219
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	4,032	7,854	5,753	81,915	1,411,651
	その他の特別支出	0	0	0	2	0
	特別支出計	4,032	7,854	5,753	81,917	1,411,651
	特別収支差額	1,113,586	532,731	475,841	944,069	335,568
	基本金組入前当年度収支差額	321,903	△ 233,701	△ 55,312	564,727	48,066
	基本金組入額合計	△ 1,285,901	△ 50,842	△ 240,500	△ 114,178	△ 67,829
(参考)	当年度収支差額	△ 963,998	△ 284,543	△ 295,812	450,549	△ 19,763
	前年度繰越収支差額	△ 2,342,577	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868
	基本金取崩額	53,000	0	0	159,513	0
	翌年度繰越収支差額	△ 3,253,575	△ 3,538,118	△ 3,833,930	△ 3,223,868	△ 3,243,631
事業活動収入計		5,338,457	4,788,774	4,941,013	5,332,870	6,036,795
事業活動支出計		5,016,554	5,022,475	4,996,325	4,768,142	5,988,729

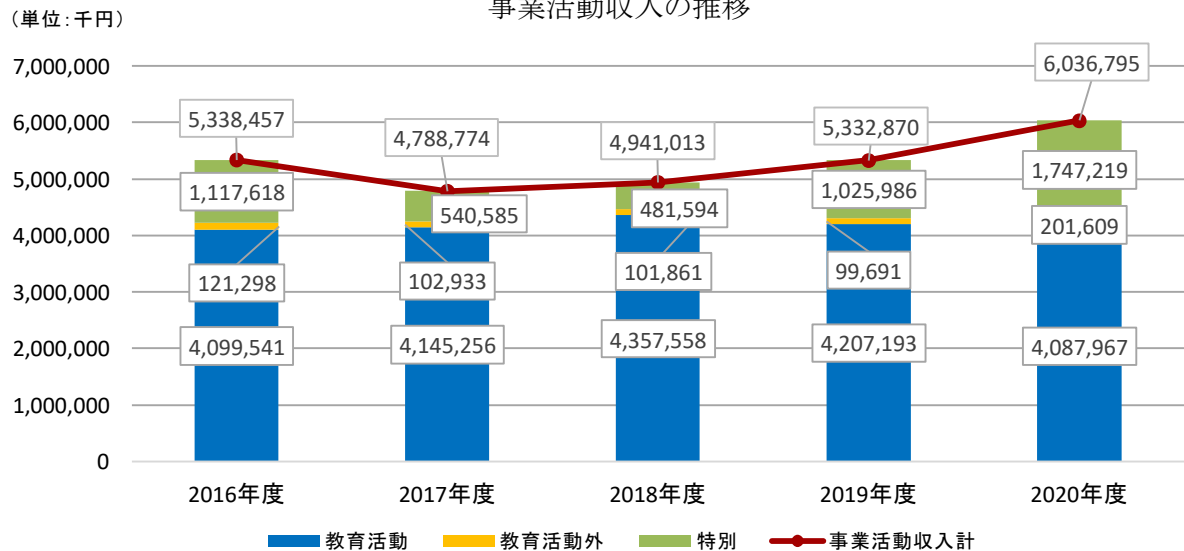
2020年度事業活動収入構成比率
(事業活動収入計: 6,036,795千円)



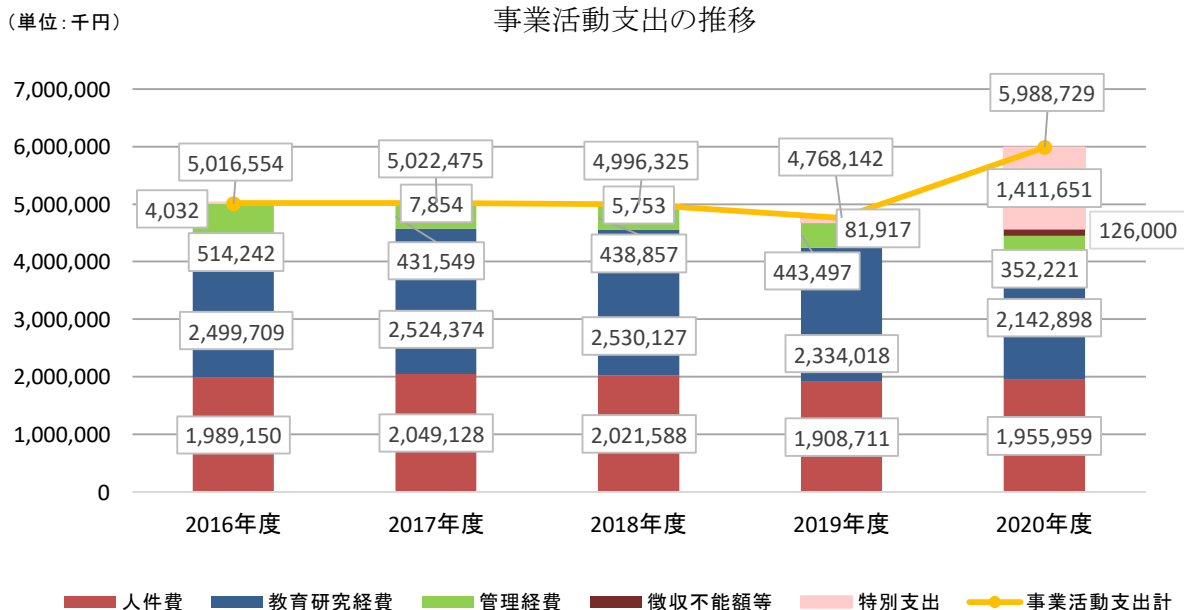
2020年度事業活動支出構成比率
(事業活動支出計: 5,988,729千円)



事業活動収入の推移



事業活動支出の推移



②財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	47.1%	48.2%	45.3%	44.3%	45.6%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	59.2%	59.4%	56.7%	54.2%	50.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	12.2%	10.2%	9.8%	10.3%	8.2%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	6.0%	△4.9%	△1.1%	10.6%	0.8%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	123.8%	106.0%	106.3%	91.4%	100.3%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.1%	82.1%	79.7%	84.1%	81.4%
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.1%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.8%	8.2%	10.6%	8.1%	7.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.3%	13.6%	13.1%	13.4%	13.1%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△18.8%	△18.0%	△11.9%	△8.8%	△6.7%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△22.3%	△21.0%	△14.5%	△11.4%	△8.9%

(注) 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「寄付金」＝教育活動収支の寄付金＋特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」＝経常費等補助金＋施設設備補助金

本学は、学生募集の観点から、2013年度～2016年度の入学生を対象に、一律に授業料減免を実施しました。また、特待生奨学金などその他の授業料減免を積極的に行っており、2020年度からは国の高等教育の修学支援制度による授業料減免を行っています。決算上は授業料収入と奨学金支出にそれぞれ授業料減免分の金額を計上しているため、人件費比率は低く、教育研究経費比率は高くなっています。

比率名	比率の用語説明と本学の状況	評価指標
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。本学は全国平均(53.2%)より低い状態にあり、適正な状態にある。	▼
教育研究経費比率	教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。本学は奨学金支出が多いため全国平均(33.5%)より高い状態である。	△
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合を示す。本学は全国平均(8.9%)に比べ平均的な水準にあり、良好な状態にある。	▼
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面で将来的な余裕に繋がる。2020年度は、ほぼ収支均衡であり、良好な状態である。	△
基本金組入後収支比率	この比率は、一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられ、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入が著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合がある。本学は、2016年度がこれに該当する。2020年度は、収支均衡であり良好な状態である。	▼
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金は学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。本学は全国平均(75.1%)に比べ高い状態であるが、安定的に推移している。	△
寄付金比率	寄付金は私立学校にとって重要な収入源である。本学は全国平均(2.1%)に比べ低い状態にある。	△
補助金比率	国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。本学は全国平均(12.2%)に比べ低い水準にある。	△
減価償却額比率	減価償却額の経常支出に占める割合で、当年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。本学は全国平均(11.8%)に比べ高い状態にある。	～
経常収支差額比率	経常的な収支バランスを表す比率である。本学はマイナスの状態が継続しているが、改善傾向にある。	△
教育活動収支差額比率	本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。本学はマイナスの状態が継続しているが、改善傾向にある。	△

2. その他

(1) 有価証券の状況

◆総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
(うち満期保有目的の債券)	(3,299,600,000)	(3,768,979,000)	(469,379,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	0	0	0
合 計	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
(うち満期保有目的の債券)	(3,299,600,000)	(3,768,979,000)	(469,379,000)
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	3,364,257,823		

◆明細書

(単位 円)

種 類	当年度(2021年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,299,600,000	3,768,979,000	469,379,000
株 式	4,499,277	28,200,000	23,700,723
合 計	3,304,099,277	3,797,179,000	493,079,723
時価のない有価証券	60,158,546		
有価証券合計	3,364,257,823		

(2) 借入金の状況

該当事項はありません。

(3) 学校債の状況

該当事項はありません。

(4) 寄付金の状況

寄付金の種類	件数	金額
現金	196	20,928 千円
奨学寄付(教員指定)	7	4,100 千円
新型コロナウイルス感染症緊急学生支援金	79	1,894 千円
奨学寄付金	60	1,665 千円
研究助成奨励金	39	831 千円
その他企業等より	9	11,951 千円
2019年度卒業記念事業委員会より	2	488 千円
現物寄付		10,114 千円
2020年度科研費より		3,586 千円
松雲友の会(保護者会)より		2,766 千円
寄贈図書		713 千円
その他		3,048 千円
合計		31,042 千円

(5)補助金の状況

私立大学等経常費補助金は、315,989千円（一般補助285,995千円、特別補助29,994千円）で、前年度比95,219千円の減額となりました。このうち、「私立大学等改革総合支援事業」においては、4つの申請タイプのうち1つのタイプ（地域社会への貢献（プラットフォーム型））に選定されました。その他、私立学校施設整備費補助金42,350千円、私立大学等研究設備整備費等補助金8,944千円、国の高等教育の修学支援に関する授業料等減免費交付金は、67,316千円が交付されました。

(6)収益事業の状況

本法人は、不動産業の収益事業を行っており、今年度の収益事業収入は12,318千円を計上しました。

(7)関連当事者等との取引の状況

関連当事者

該当事項はありません。

出資会社

会社名	事業内容	資本金等	出資割合	主な取引の内容	保証債務等
株式会社 太陽アソシエツ	学生寮の管理・運営、学内食堂・学内売店の経営、警備・清掃業務の請負、損害保険の代理業務など	50百万円	100%	・業務委託 年間約114百万円 ・自販機設置料 132万円 ・貸付金 1,039百万円 ・受取利息 8百万円	該当事項はありません。

(8)学校法人間財務取引

該当事項はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

本法人は、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第1期中期計画の重要目標達成指標 (KGI) に入学定員充足率、重要業績評価指標 (KPI) に経常収支差額比率を用い、経年チェックを行っています。事業活動収支計算書関係の財務比率の経年推移では、経常収支差額比率はマイナスの状態にありますが、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額は2018年度から黒字となり、日本私立学校振興・共済事業団が提供する「定量的な経営判断指標に基づく経営状態」の区分は、「B 0 (イエローゾーンの予備的段階)」となっています。この区分は正常状態であるA 1～A 3の次の段階であり、2019年度決算ベースの調査では全大学法人のうち56.5%の法人がAの正常状態にあり、B 0の状態の法人は27.6%です。2020年度決算は、新型コロナウイルス感染症の影響により、留学生数の減少による学生生徒等納付金収入の減少や学生支援に係る経費支出があり、2019年度に比べて教育活動資金収支差額の黒字幅は減少しましたが、貸借対照表関係の財務比率の経年推移のとおり、無借金経営で総負債比率が低く、かつ運用資産余裕比率は3年以上で推移していることから、財務基盤は健全な状態にあるといえます。

(2) 経営上の成果と課題

第1期中期計画に基づく教育改革の推進と教育組織の改編により、2020年度に完成年度を迎えた経済経営学部、国際コミュニケーション学部、医療保健学部は収容定員を充足しています。これに伴い、教育活動資金収支差額比率は改善しており、本業である教育活動においてキャッシュフローを生み出せています。2020年度は収容定員充足率が約80%まで向上しましたが、経営環境が厳しくなる中、収容定員充足率の改善が経営上の最重要課題となっています。事業活動収支計算書における経常収支差額がマイナスの状態が続いており、経営基盤安定のためには、これをプラスにすることが必要です。

(3) 今後の方針・対応方策

本法人は、2025年に創立50周年を迎えます。これに向けて、長期ビジョン「北陸大学 Vision50 (by2025)」第2期中期計画(2021年～2025年)を開始しました。

上記の課題について、経常収支差額比率改善のためには、経常収入の80%を占める学生生徒等納付金収入を安定的に確保する必要があります。教育の質の保証や学生支援による満足度向上を図るため、改革をさらに推進し、大学全体の収容定員充足の早期実現を目指します。収入の多様化を図るため、中長期財務計画(2019年～2028年)に基づき、補助金や外部研究資金の獲得、寄付金の恒常的な募集に取り組んでまいります。支出面においては、支出の10%以上を占める奨学費支出を見直し、全国平均に近い水準にまで正常化すること、経常的経費を常に検証しながら無駄を省くなどして支出の削減を行い、収支均衡を目指します。